

1 はじめに～財務諸表作成の目的～

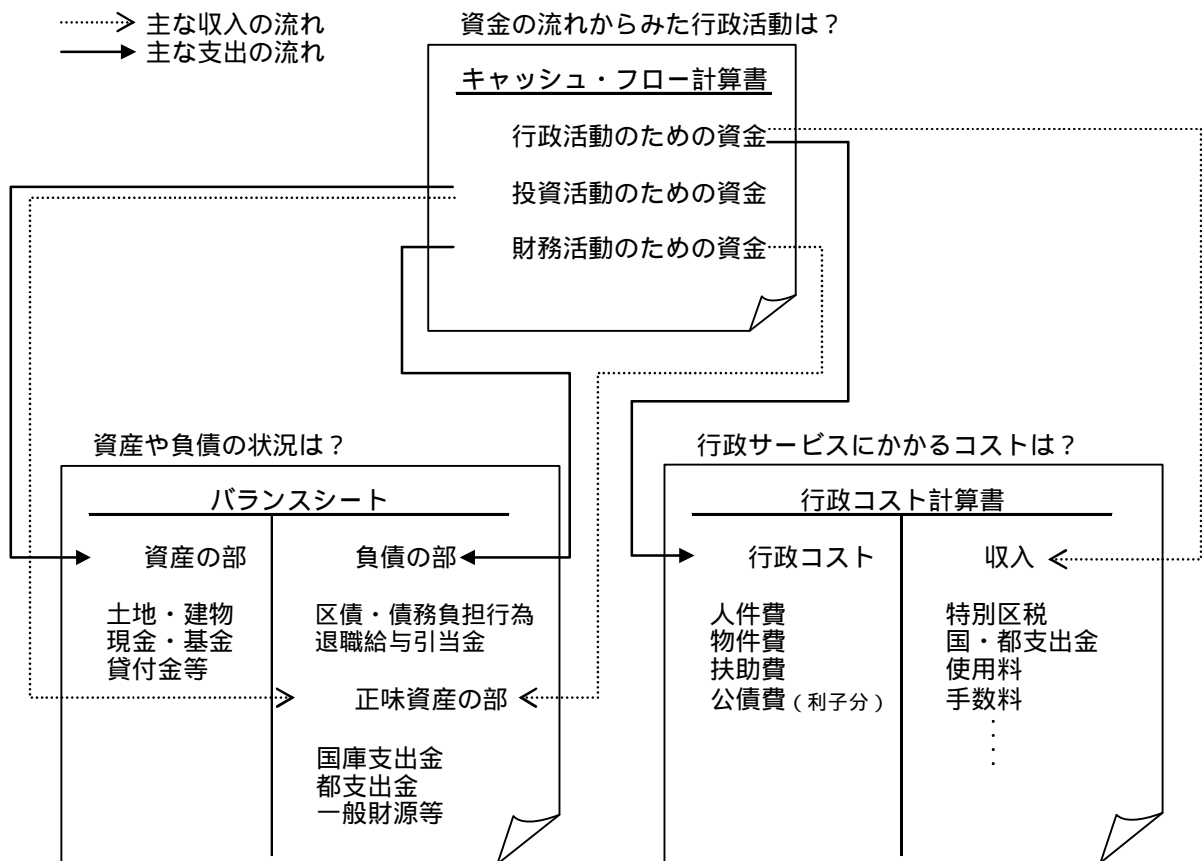
この冊子は、財務諸表（バランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書）によって、予算・決算書だけでは把握しにくい区財政の全体状況を区民の皆様にお知らせすることを目的としています。

地方公共団体の会計制度は、1年間の予算執行状況や現金の流れを把握することに重点を置いているため、通常の予算・決算書の内容では、これまでの行政活動によって形成された道路・公園・区民利用施設などの資産や、その財源を調達するための負債及び正味資産、また様々な行政サービスにかかる経費などについての情報が不十分であるといわれています。

そこで荒川区では、区民の皆様にも区の財政状況を分かりやすくお知らせするため、平成11年度からバランスシートを、12年度から行政コスト計算書を、18年度から、キャッシュ・フロー計算書を作成・公表してきました。

各財務諸表の関係は、図1のとおりです。

【図1 各財務諸表の関係（概略図）】



2 バランスシート

(1) 作成基準

荒川区のバランスシートは、総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成12年3月及び13年3月公表。以下「総務省方式」といいます。)に基づいて作成しています。具体的な作成基準は以下のとおりです。

対象会計範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い一般会計や各特別会計を再構成した地方財政状況調査(決算統計)上の会計です。

荒川区の普通会計は、原則として一般会計と同じものです。

基準日

平成19年3月31日(18年度末)とし、出納整理期間(19年4月1日~5月31日)における収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

基礎数値

全国的に統計処理が電算化された昭和44年度以降の決算統計データを使用しています。

固定・流動の基準

原則として一年を基準とし、バランスシートの作成基準日である各年度末(3月31日)の翌日から一年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債といい、それ以外のものを固定資産又は固定負債といいます。

配列法

資産総額に占める有形固定資産の割合が高いことから、固定性配列法を採用しています。固定性配列法とは、バランスシートの表示上、まず固定資産・固定負債を表示し、次に流動資産・流動負債を表示する方法です。

有形固定資産及び減価償却

昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を行政目的別に累計したものを有形固定資産としています。そのため、43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

減価償却費は、総務省方式により定額法(取得価額を行政目的別・主な用途別に設定された耐用年数(3ページ表1参照)で除し、毎年減価償却することにより最終的な残存価額をゼロとする方法)により計上しています。また、土地は減価償却を行わず、取得価額で計上しています。

投資及び出資金

額面により評価、計上しています。

退職給与引当金

当該年度末に全職員が普通退職すると想定し、その支給総額を引当金として計上しています。

[表 1 減価償却における耐用年数表]

(単位 : 年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

(2) 平成 18 年度バランスシート (19 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 有形固定資産	[負債の部]
(1) 総務費 <u>10,929,583</u>	1 固定負債
(2) 民生費 <u>18,719,847</u>	(1) 地方債 <u>26,151,833</u>
(3) 衛生費 <u>2,567,259</u>	(2) 債務負担行為
(4) 労働費 <u>0</u>	物件の購入等 <u>0</u>
(5) 農林水産業費 <u>0</u>	債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(6) 商工費 <u>1,662,708</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(7) 土木費 <u>83,102,537</u>	(3) 退職給与引当金 <u>16,340,400</u>
(8) 消防費 <u>4,154,145</u>	固定負債合計 <u>42,492,233</u>
(9) 教育費 <u>68,682,446</u>	
(10) その他 <u>615,549</u>	
計 <u>190,434,074</u>	
(うち土地 <u>100,766,814</u>)	
有形固定資産合計 <u>190,434,074</u>	2 流動負債
	(1) 翌年度償還予定額 <u>3,316,145</u>
2 投資等	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
(1) 投資及び出資金 <u>5,758,529</u>	流動負債合計 <u>3,316,145</u>
(2) 貸付金 <u>341,653</u>	負債合計 <u>45,808,378</u>
(3) 基金	
特定目的基金 <u>15,306,508</u>	
土地開発基金 <u>0</u>	
定額運用基金 <u>0</u>	
基金計 <u>15,306,508</u>	
(4) 退職手当組合積立金 <u>0</u>	
投資等合計 <u>21,406,690</u>	
	[正味資産の部]
3 流動資産	1 国庫支出金 <u>23,511,443</u>
(1) 現金・預金	2 都支出金 <u>11,936,191</u>
財政調整基金 <u>6,572,114</u>	3 一般財源等 <u>147,420,465</u>
減債基金 <u>2,990,128</u>	正味資産合計 <u>182,868,099</u>
歳計現金 <u>5,862,710</u>	
現金・預金計 <u>15,424,952</u>	
(2) 未収金	
地方税 <u>994,070</u>	
その他 <u>416,691</u>	
未収金計 <u>1,410,761</u>	
流動資産合計 <u>16,835,713</u>	
資産合計 <u>228,676,477</u>	負債・正味資産合計 <u>228,676,477</u>

債務負担行為に関する情報
(物件の引き渡しを受けていないものなど)

物件の購入等に係るもの 3,573,781
債務保証又は損失補償に係るもの 2,500,000
利子補給等に係るもの 1,932,557

(3) バランスシートの年度間比較 (各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	18年度	17年度	増減額		18年度	17年度	増減額
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	10,929,583	10,779,378	150,205	(1) 地方債	26,151,833	28,575,256	2,423,423
(2) 民生費	18,719,847	19,036,164	316,317	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	2,567,259	2,429,535	137,724	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	0	0	0	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	0	0	0	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	1,662,708	1,671,812	9,104	(3) 退職給与引当金	16,340,400	15,856,758	483,642
(7) 土木費	83,102,537	82,953,314	149,223	固定負債合計	42,492,233	44,432,014	1,939,781
(8) 消防費	4,154,145	4,115,273	38,872	2 流動負債			
(9) 教育費	68,682,446	69,247,700	565,254	(1) 翌年度償還予定額	3,316,145	3,539,255	223,110
(10) その他	615,549	648,669	33,120	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	190,434,074	190,881,845	447,771	流動負債合計	3,316,145	3,539,255	223,110
(うち土地)	100,766,814	99,479,491	1,287,323)	負債合計	45,808,378	47,971,269	2,162,891
有形固定資産合計	190,434,074	190,881,845	447,771				
2 投資等				[正味資産の部]			
(1) 投資及び出資金	5,758,529	6,258,529	500,000	1 国庫支出金	23,511,443	21,873,747	1,637,696
(2) 貸付金	341,653	317,736	23,917	2 都支出金	11,936,191	11,505,690	430,501
(3) 基金				3 一般財源等	147,420,465	143,487,585	3,932,880
特定目的基金	15,306,508	13,265,246	2,041,262	正味資産合計	182,868,099	176,867,022	6,001,077
土地開発基金	0	500,000	500,000				
定額運用基金	0	0	0				
基金計	15,306,508	13,765,246	1,541,262				
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0				
投資等合計	21,406,690	20,341,511	1,065,179				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	6,572,114	4,938,144	1,633,970				
減債基金	2,990,128	2,420,150	569,978				
歳計現金	5,862,710	4,807,697	1,055,013				
現金・預金計	15,424,952	12,165,991	3,258,961				
(2) 未収金							
地方税	994,070	1,073,639	79,569				
その他	416,691	375,305	41,386				
未収金計	1,410,761	1,448,944	38,183				
流動資産合計	16,835,713	13,614,935	3,220,778				
資産合計	228,676,477	224,838,291	3,838,186	負債・正味資産合計	228,676,477	224,838,291	3,838,186

	18年度	17年度	増減額
債務負担行為に関する情報 (物件の引き渡しを受けていないものなど)			
物件の購入等に係るもの	3,573,781	4,052,336	478,555千円
債務保証又は損失補償に係るもの	2,500,000	3,700,000	1,200,000千円
利子補給等に係るもの	1,932,557	1,866,138	66,419千円

(4) 平成 18 年度バランスシートの解説

荒川区の平成 18 年度のバランスシートでは、資産が約 2,287 億円、負債が約 458 億円、正味資産が約 1,829 億円です。項目ごとの内容は次のとおりです。

資産の部

資産とは、地方公共団体の財産のことをいい、不動産などの「有形固定資産」、出資金などの「投資等」及び財政調整基金積立などの「流動資産」からなります。

ア 有形固定資産

昭和 44 年度から平成 18 年度までに区が取得した建物、公園、道路などの不動産や什器などの備品を計上しています。

取得価額総額は約 2,726 億円で、これから減価償却累計額約 822 億円を控除した約 1,904 億円が有形固定資産となっています（7 ページ表 2 参照）。このうち土地は約 1,008 億円です（7 ページ表 3 参照）。

行政目的別にみると土木費が約 831 億円（43.6%）と最も多く、以下教育費約 687 億円（36.1%）、民生費約 187 億円（9.8%）となっています（8 ページ図 2 参照）。

平成 18 年度中の有形固定資産の取得状況は表 4（8 ページ）のとおりで、北庁舎整備、ふれあい館整備、道路・公園整備、がん予防センター改修などにより新たに有形固定資産を取得したことが分かります。

イ 投資等

投資及び出資金は、(財)荒川区がん予防センター出損金を回収し、特定目的基金である健康・福祉基金に積み立てた分、対前年度 5 億円減の約 58 億円となっています。その内訳は表 5（9 ページ）のとおりです。

貸付金は、約 2 千 4 百万円の増となりました（9 ページ表 6 参照）。

特定目的基金は、義務教育施設整備基金、公共施設等整備基金、災害対策基金及び健康福祉基金等への積立により、約 20 億円増の約 153 億円となっています（9 ページ表 7 参照）。

ウ 流動資産

現金・預金は財政調整基金及び減債基金（特別区債管理基金）への積立等により、約 33 億円の増となり、未収金は区税の収納率向上等により約 3 千 8 百万円の減となりました。

[表2 有形固定資産明細表(18年度末)]

(単位:千円)

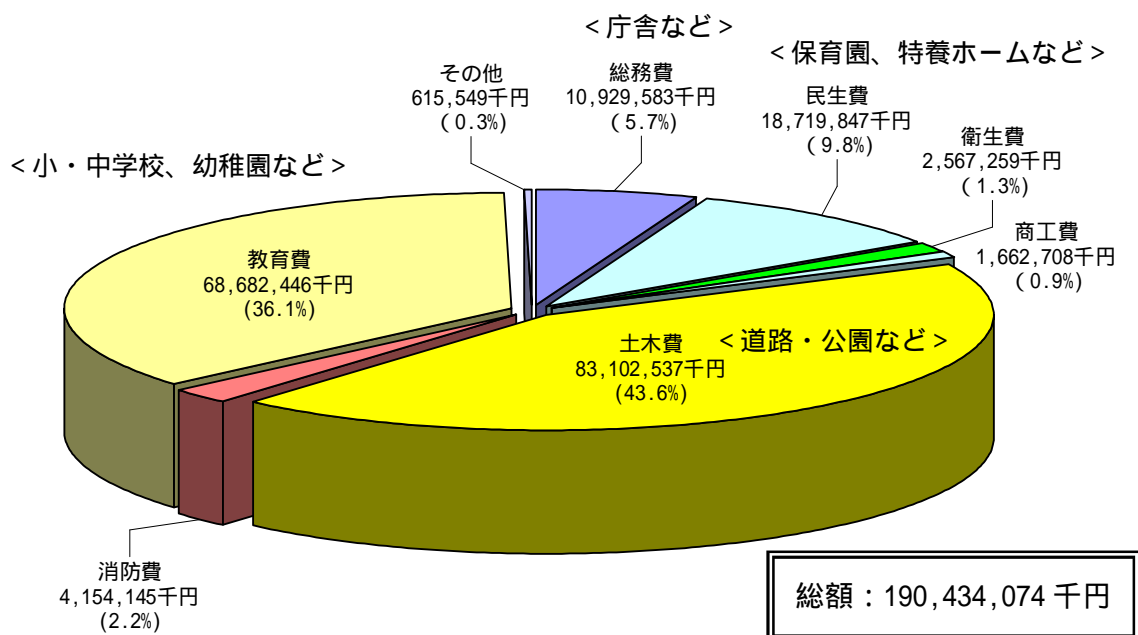
	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A - B
総務費	19,677,453	8,747,870	10,929,583
庁舎等	4,345,733	1,704,768	2,640,965
その他	15,331,720	7,043,102	8,288,618
民生費	29,144,038	10,424,191	18,719,847
保育所	3,728,326	1,532,518	2,195,808
その他	25,415,712	8,891,673	16,524,039
衛生費	4,483,058	1,915,799	2,567,259
清掃費	1,460,892	232,845	1,228,047
ごみ処理	1,436,389	210,425	1,225,964
その他	24,503	22,420	2,083
環境衛生費	45,915	33,939	11,976
その他	2,976,251	1,649,015	1,327,236
商工費	1,753,719	91,011	1,662,708
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	1,753,719	91,011	1,662,708
土木費	118,742,228	35,639,691	83,102,537
道路	38,140,988	23,066,442	15,074,546
橋りょう	2,678,834	430,097	2,248,737
河川	612,681	171,265	441,416
都市計画	73,657,062	11,223,186	62,433,876
街路	31,108,118	2,187,721	28,920,397
区画整理	4,983,609	356,374	4,627,235
公園	33,225,426	8,679,091	24,546,335
その他	4,339,909	0	4,339,909
住宅	3,448,858	635,320	2,813,538
その他	203,805	113,381	90,424
消防費	6,939,995	2,785,850	4,154,145
庁舎	0	0	0
その他	6,939,995	2,785,850	4,154,145
教育費	90,642,535	21,960,089	68,682,446
小学校	39,050,530	10,178,250	28,872,280
中学校	31,235,327	6,111,476	25,123,851
幼稚園	3,290,280	729,018	2,561,262
社会教育	8,432,440	2,193,130	6,239,310
その他	8,633,958	2,748,215	5,885,743
その他	1,249,644	634,095	615,549
合計	272,632,670	82,198,596	190,434,074

[表3 土地明細表]

(単位:千円)

内 訳	取 得 価 額		
	18 年 度	17 年 度	増 減 額
道路・橋りょう	10,936,973	10,833,172	103,801
街路	26,518,110	26,336,829	181,281
公園	13,194,234	12,687,232	507,002
小学校	8,235,213	8,235,213	0
中学校	8,986,645	8,986,645	0
その他	32,895,639	32,400,400	495,239
合 計	100,766,814	99,479,491	1,287,323

【図2 行政目的別にみた有形固定資産の状況】



[表4 有形固定資産の取得状況]

(単位：千円)

	18年度		18年度末 残存価額	17年度末 残存価額	増減額
	取得価額	主な内容			
総務費	680,913	北庁舎整備、本庁舎大規模営繕、安全・安心パトロールカー購入など	10,929,583	10,779,378	150,205
民生費	380,223	(仮称)西日暮里ふれあい館整備、子ども家庭支援センター改修など	18,719,847	19,036,164	316,317
衛生費	268,566	がん予防センター改修、がん検診機器購入、清掃車購入など	2,567,259	2,429,535	137,724
商工費	0		1,662,708	1,671,812	9,104
土木費	2,112,683	都市計画306・107・321号線整備、南千住駅連絡通路整備、日暮里中央通り整備、日暮里駅総合改善事業、町屋七丁目公園整備など	83,102,537	82,953,314	149,223
消防費	123,401	防災広場用地取得、震災対策用トイレ整備など	4,154,145	4,115,273	38,872
教育費	822,922	荒川総合スポーツセンター大小体育室空調設備設置、第七中学校トイレ改修、小学校防犯カメラ設置など	68,682,446	69,247,700	565,254
その他	0		615,549	648,669	33,120
合計	4,388,708		190,434,074	190,881,845	447,771

(注) 増減額欄がマイナスになっているのは、18年度中の減価償却によるものです。

[表 5 投資及び出資金の内訳]

(単位：千円)

内 訳	金 額		
	18 年 度	17 年 度	増減額
(株)首都圏新都市鉄道出資金	4,899,000	4,899,000	0
(財)荒川区地域振興公社出捐金	500,000	500,000	0
(財)荒川区がん予防センター出捐金		500,000	500,000
(財)荒川区勤労者福祉サービスセンター出捐金	300,000	300,000	0
(株)東京ケーブルネットワーク出資金	16,000	16,000	0
その他(暴力団追放運動推進都民センター出捐金、 東京都高齢者事業振興財団出捐金など)	43,529	43,529	0
合 計	5,758,529	6,258,529	500,000

[表 6 貸付金の内訳]

(単位：千円)

内 訳	金 額		
	18 年 度	17 年 度	増 減 額
都市型CATV事業貸付金	157,922	178,253	20,331
奨学資金貸付金	97,692	91,166	6,526
高額療養費等支払費用貸付金	21,395	20,193	1,202
その他(生業資金貸付金、 荒川区土地開発公社貸付金など)	64,644	28,124	36,520
合 計	341,653	317,736	23,917

[表 7 特定目的基金の内訳]

(単位：千円)

内 訳	金 額		
	18 年 度	17 年 度	増 減 額
義務教育施設整備基金	6,510,419	6,039,872	470,547
公共施設等整備基金	3,219,447		3,219,447
災害対策基金	2,573,669	2,009,550	564,119
産業振興基金	1,501,815	1,500,061	1,754
健康福祉基金	1,501,158		1,501,158
その他(施設建設基金、緑地整備基金 など)		3,715,763	3,715,763
合 計	15,306,508	13,265,246	2,041,262

(注) 18年度に実施した基金の統廃合により、施設建設基金、緑地整備基金、社会福祉基金及び街づくり基金を廃止しています。

負債の部

負債とは、将来において支払や返済の必要があるもので、地方債や退職給与引当金などが含まれます。なお、「固定」と「流動」の分けは、原則として1年以内に支払期限が到来するか否かに拠っています。

[表8 地方債目的別残高]

(単位：千円)

内 訳	金 額		
	18 年 度	17 年 度	増 減 額
総務債	1,786,306	1,980,795	194,489
民生債	2,405,207	2,653,674	248,467
土木債	8,957,782	10,079,511	1,121,729
教育債	9,028,633	9,800,389	771,756
その他	7,290,050	7,600,142	310,092
合 計	29,467,978	32,114,511	2,646,533

ア 固定負債

地方債は、平成18年度に新たに約8億円発行したものの、過去に発行した地方債の償還が進んでいることなどにより、約24億円の減となっています。

退職給与引当金は、平成18年度より、清掃職員が都職員から区職員に完全身分切替（18年度末現在101人）したことの影響を受け、前年度より約5億円増加して約163億円となりました。

イ 流動負債

地方債の翌年度償還予定額が前年度より約2億2千万円減少しました。

正味資産の部

正味資産とは資産と負債との差額で、これまでに納められた税金や国・都からの支出金により形成されています。平成18年度は前年度に比べ約60億円増加しました。

この結果、普通会計を対象とする荒川区の総資産約2,287億円を形成する負債と正味資産の割合は、負債が約20.0%、正味資産が約80.0%となっています（11ページ図3参照）。

【図3 荒川区バランスシートの構成（普通会計）】

[資産の部] 約 2,287 億円	[負債の部] 約 458 億円 (20.0%)
	[正味資産の部] 約 1,829 億円 (80.0%)

欄外注記

バランスシート表外の情報として、債務負担行為のうち物件の引き渡しを受けていないものなどに関する情報を注記しています。

[表9 欄外注記の内容]

(単位：千円)

項 目	内 容	金 額	主 な 内 訳
物件の購入等に係るもの	物件の購入や施設の建設などに伴い、翌年度以降に支払うべき金額など	3,573,781	区民住宅建設：3,323,814 (仮称)西日暮里ふれあい館建設：294,967
債務保証及び損失補償に係るもの	債務保証等の契約により、将来において負担が発生する可能性がある金額	2,500,000	土地開発公社に対する債務保証：2,500,000
利子補給等に係るもの	融資等に係る利子補給など	1,932,557	中小企業融資利子補給：275,061 住宅等取得資金融資利子補給：382,197 住宅建設・購入資金融資の利子補給：962,020

(5) バランスシートによる財務分析

社会資本形成の世代間負担比率

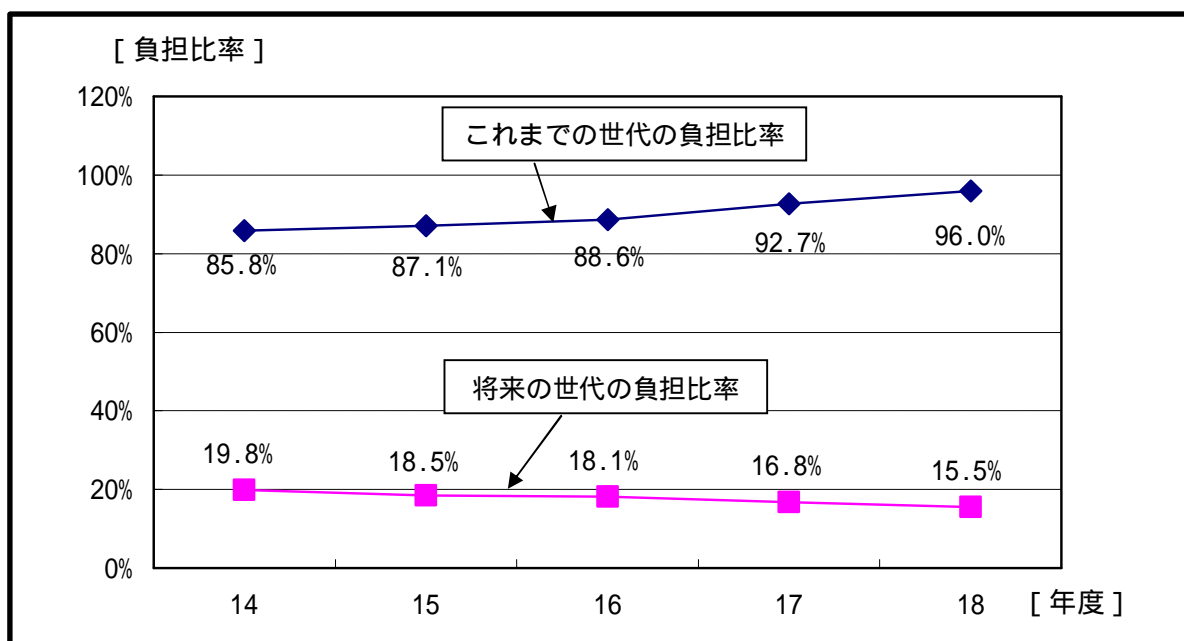
社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産又は負債（退職給与引当金を除く。）による整備の割合を算出することにより、社会資本整備に要したこれまでの世代の負担の割合又は将来の世代に委ねられる負担の割合をみることができます。

$$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{これまでの世代の負担比率（\%）}$$

$$\frac{\text{退職給与引当金を除く負債合計}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{将来の世代の負担比率（\%）}$$

この指標をみると過去5年間で道路・公園・学校などの区の有形固定資産が、これまでの世代による負担比率が増えてきており、反対に将来の世代による負担比率が下がっていることが分かります（図4）。

【図4 社会資本形成の世代間負担比率】



(単位：千円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
有形固定資産	187,427,958	186,249,533	192,549,067	190,881,845	190,434,074
負債合計	52,976,762	50,558,299	50,956,559	47,971,269	45,808,378
うち退職給与引当金	15,920,738	16,079,755	16,180,700	15,856,758	16,340,400
- =	37,056,024	34,478,544	34,775,859	32,114,511	29,467,978
正味資産	160,737,141	162,134,572	170,644,712	176,867,022	182,868,099
/	85.8%	87.1%	88.6%	92.7%	96.0%
/	19.8%	18.5%	18.1%	16.8%	15.5%

歳入総額対資産比率

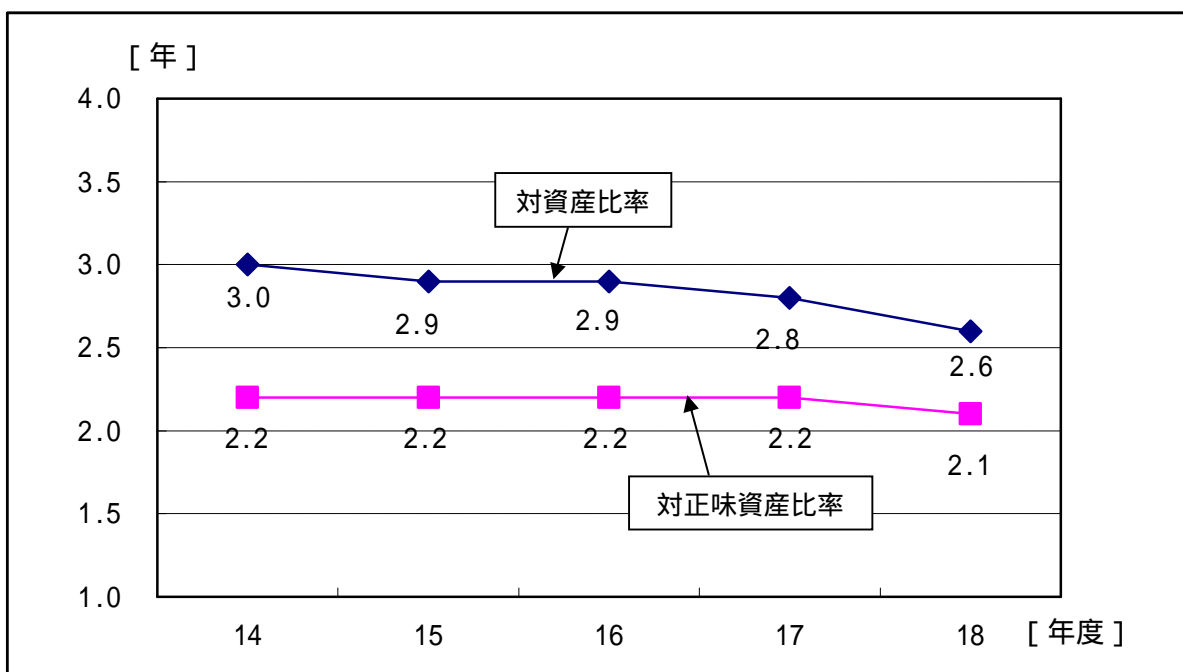
歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。また歳入総額に対する正味資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} = \text{予算額対資産比率(年)}$
$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{歳入合計}} = \text{予算額対正味資産比率(年)}$

歳入総額は、普通会計の金額です。

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要であるということでもあります。区の状況は図5のとおりです。

【図5 歳入総額対資産比率】



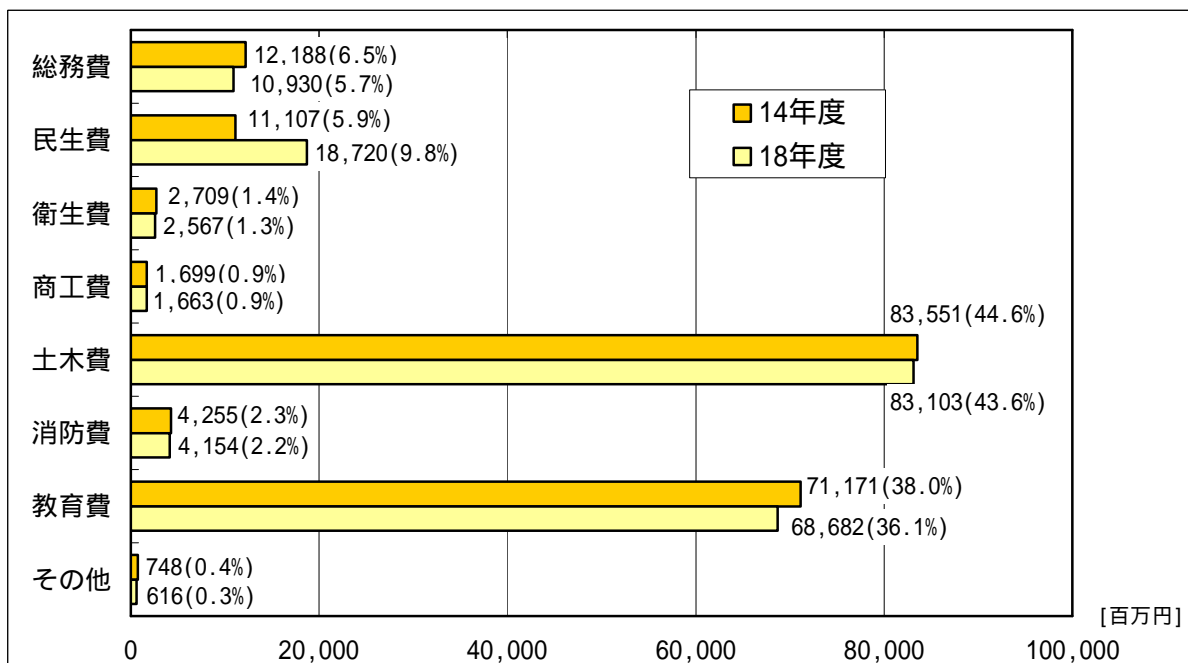
(単位：千円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
普通会計決算歳入合計	71,564,337	72,257,782	76,019,085	79,664,451	86,522,645
資産合計	213,713,903	212,692,871	221,601,271	224,838,291	228,676,477
正味資産	160,737,141	162,134,572	170,644,712	176,867,022	182,868,099
/	3.0年	2.9年	2.9年	2.8年	2.6年
/	2.2年	2.2年	2.2年	2.2年	2.1年

有形固定資産の行政目的別経年比較

有形固定資産の行政目的別割合は前述した図2（8ページ）のとおりですが、これを4年前と比較すると図6のようになります。

【図6 有形固定資産の行政目的別経年比較】



民生費以外は、概ね横ばいとなっています。民生費の平成18年度の金額が14年度よりも大きく増加しているのは、特別養護老人ホームなど介護保険事業会計に属する有形固定資産を、14年度は普通会計とは別に公営企業会計で経理していましたが、16年度に行政財産を普通財産に変更し無償貸付を行ったことにより、18年度は普通会計で経理したためです。

(6) 区民一人あたりのバランスシート

平成18年度の区民一人あたりのバランスシート(18年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	56,337	(1) 地方債	134,802
(2) 民生費	96,493	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	13,233	物件の購入等	0
(4) 労働費	0	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	0	債務負担行為計	0
(6) 商工費	8,571	(3) 退職給与引当金	84,228
(7) 土木費	428,359	固定負債合計	219,030
(8) 消防費	21,413		
(9) 教育費	354,030	2 流動負債	
(10) その他	3,173	(1) 翌年度償還予定額	17,093
計	981,609	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	519,411)	流動負債合計	17,093
有形固定資産合計	981,609	負債合計	236,123
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	29,683	[正味資産の部]	
(2) 貸付金	1,761	1 国庫支出金	121,192
(3) 基金		2 都支出金	61,526
特定目的基金	78,899	3 一般財源等	759,891
土地開発基金	0	正味資産合計	942,609
定額運用基金	0		
基金計	78,899		
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等合計	110,343		
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	33,877		
減債基金	15,413		
歳計現金	30,220		
現金・預金計	79,509		
(2) 未収金			
地方税	5,124		
その他	2,148		
未収金計	7,272		
流動資産合計	86,781		
資産合計	1,178,733	負債・正味資産合計	1,178,733

債務負担行為に関する情報
(物件の引き渡しを受けていないものなど)

物件の購入等に係るもの 18,421
債務保証又は損失補償に係るもの 12,886
利子補給等に係るもの 9,962

人口は19年4月1日現在の外国人登録を含む人口194,002人で算定しています。

区民一人あたりのバランスシートの年度間比較（各年度3月31日現在）

（単位：円）

	借 方			貸 方		
	18年度	17年度	増減額	18年度	17年度	増減額
[資産の部]						
1 有形固定資産						
（1）総務費	56,337	56,292	46			
（2）民生費	96,493	99,410	2,917			
（3）衛生費	13,233	12,687	546			
（4）労働費	0	0	0			
（5）農林水産業費	0	0	0			
（6）商工費	8,571	8,730	160			
（7）土木費	428,359	433,197	4,838			
（8）消防費	21,413	21,491	78			
（9）教育費	354,030	361,624	7,594			
（10）その他	3,173	3,387	215			
計	981,609	996,819	15,210			
（うち土地	519,411	519,500	88）			
有形固定資産合計	981,609	996,819	15,210			
2 投資等						
（1）投資及び出資金	29,683	32,683	3,000			
（2）貸付金	1,761	1,659	102			
（3）基金						
特定目的基金	78,899	69,273	9,625			
土地開発基金	0	2,611	2,611			
定額運用基金	0	0	0			
基金計	78,899	71,885	7,014			
（4）退職手当組合積立金	0	0	0			
投資等合計	110,343	106,227	4,116			
3 流動資産						
（1）現金・預金						
財政調整基金	33,877	25,788	8,089			
減債基金	15,413	12,638	2,774			
歳計現金	30,220	25,107	5,113			
現金・預金計	79,509	63,533	15,976			
（2）未収金						
地方税	5,124	5,607	483			
その他	2,148	1,960	188			
未収金計	7,272	7,567	295			
流動資産合計	86,781	71,100	15,682			
資産合計	1,178,733	1,174,145	4,587			
[負債の部]						
1 固定負債						
（1）地方債	134,802	149,225	14,423			
（2）債務負担行為						
物件の購入等	0	0	0			
債務保証又は損失補償	0	0	0			
債務負担行為計	0	0	0			
（3）退職給与引当金	84,228	82,807	1,421			
固定負債合計	219,030	232,032	13,002			
2 流動負債						
（1）翌年度償還予定額	17,093	18,483	1,389			
（2）翌年度繰上充用金	0	0	0			
流動負債合計	17,093	18,483	1,389			
負債合計	236,123	250,514	14,391			
[正味資産の部]						
1 国庫支出金	121,192	114,229	6,963			
2 都支出金	61,526	60,085	1,441			
3 一般財源等	759,891	749,318	10,574			
正味資産合計	942,609	923,631	18,978			
負債・正味資産合計	1,178,733	1,174,145	4,587			

	18年度	17年度	増減額
債務負担行為に関する情報 （物件の引き渡しを受けていないものなど）	18,421	21,162	2,741 千円
物件の購入等に係るもの	12,886	19,322	6,436 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	9,962	9,745	216 千円
利子補給等に係るもの			

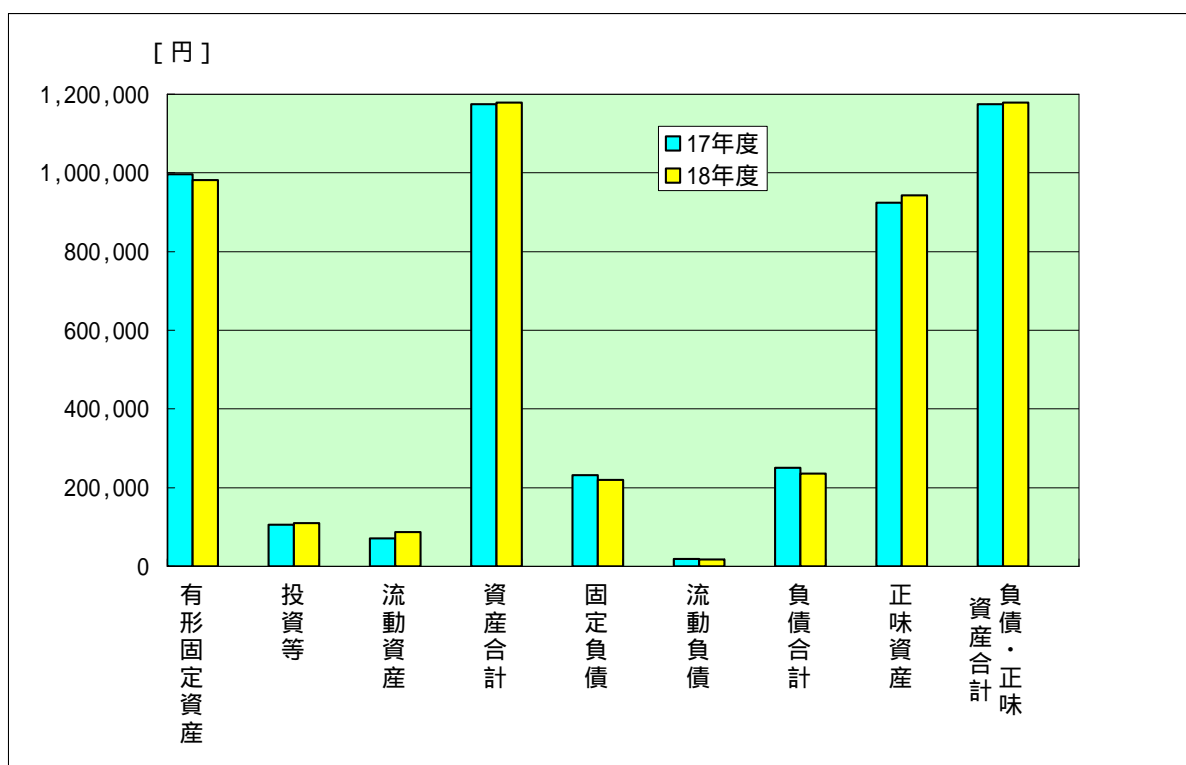
17年度は18年4月1日現在の外国人登録を含む人口191,491人で算定しています。

(7) 区民一人あたりのバランスシートの解説

平成18年度の区民一人あたりのバランスシートでは、総資産は約118万円で、17年度と比較すると、約4千6百円増加しています。これは、減価償却により有形固定資産が減少しているものの、投資等及び流動資産の増加により資産合計が増えたためです。一方、負債は約24万円で、対前年で約1万4千4百円減少しています。これは、過去に発行した地方債の償還が進んでいることなどに伴い、負債が減少しているためです。

各項目別の増減額は図9のとおりです。

【図9 区民一人あたりのバランスシート項目別増減額】



(単位：円、%)

	有形固定資産	投資等	流動資産	資産合計	固定負債	流動負債	負債合計	正味資産	負債・正味資産合計
17年度	996,819	106,227	71,100	1,174,145	232,032	18,483	250,514	923,631	1,174,145
18年度	981,609	110,343	86,781	1,178,733	219,030	17,093	236,123	942,609	1,178,733
増減額	15,210	4,116	15,681	4,587	13,002	1,390	14,391	18,978	4,587
増減率	1.5	3.9	22.1	0.4	5.6	7.5	5.7	2.1	0.4

